



地域情報化計画からDX推進計画へ

田畑, 暁生

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 17(1):73-81

(Issue Date)

2023-09-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100483332>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100483332>



地域情報化計画からDX推進計画へ

From Regional Informatization Plan to DX Promotion Plan

田畑 暁生*

TABATA Akeo*

要約:総務省の「自治体DX推進計画」「自治体DX推進手順書」を受けて、多数の自治体が「DX推進計画」の策定に乗り出した。本稿は、第1節で地域情報化計画との比較も含めてDX推進計画までの経緯を述べ、第2節では都道府県の策定したDX推進計画について網羅的に紹介し、第3節では市町村の策定したDX推進計画について市町村ごとの格差や地域ごとの格差など概要を紹介、特に外部委託の事例については紙幅を割いて論じている。

キーワード:地域情報化、DX、自治体、都道府県、市町村

はじめに

本稿は、現在各自治体で策定が進んでいる「DX推進計画」について、それがどのような経緯で策定されることになったのか、どのような形式や中身を持っているのか、地域情報化計画との連続性も含めて議論するものである。

1. 「DX推進計画」まで

社会の中に情報技術が導入され、普及して行くこと等を指す「情報社会」「情報化社会」といった言葉は1960年代から使われ、それを地域に導入する「地域情報化」も1980年代から使われてきた古い言葉である。こうした言葉もまだ死語になったわけではないが、似たような意味を表す様々な新しい言葉がその上に積み重なってきた。マルチメディアやインターネットといった技術を表す言葉を使ったり、ITやICT、AIやIoTといった略語を使ったり、果てはグーグルやアマゾンといった企業名・サービス名であったりする。その一つが「デジタル」や「DX」であろう。デジタルは古い言葉だが、「DX」はスウェーデンのウメオ大学のストルターマン教授が2004年に提唱した比較的新しい言葉で、幅広く流行し始めたのはここ数年と言っている。デジタル・トランスフォーメーションの略語で、デジタル化によって社会や組織を好ましい方向に変えて行く

ことを指す。日本では経済産業省が2018年に「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」という定義を行っている。もちろんDXの定義は様々で、例えば岡嶋裕史・中央大学教授は「いままでもやりたかったけれども道具や組織の問題でできなかったことが、デジタル技術導入によってできるようになることがDXである」という言い方をしている(岡嶋[2022],p.19)。ともあれ、DXの流行に伴って、古い言葉である「デジタル」も再び脚光を浴びたと言えるのかもしれない。

2019年には「デジタル手続き法」が施行された。2020年には「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定されている。2021年には「デジタル社会形成基本法」「デジタル社会形成整備法」「デジタル庁設置法」などを含むいわゆる「デジタル改革関連6法」が施行され、デジタル庁が発足した。デジタル庁発足の際には、国の掲げる「目指すべきデジタル社会のビジョン」として、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」「誰一人取り残さない、人に優し

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授

(2023年3月31日 受付)
(2023年6月14日 受理)

いデジタル化」が挙げられた。こうした文面は、本稿がテーマとする各市町村のDX推進計画にも、当然ながら大きな影響を与えている。個人情報保護法の2021年改正は、DX社会の推進を制度的に支えるためとされる（石井[2022]）。さらに2021年に発足した岸田内閣は「デジタル田園都市国家構想」を目玉施策とした。

こうした中、地域情報化関連にも動きがあった。総務省は2020年12月に「自治体DX推進計画」（計画期間2021.1～2026.3）を策定し、都道府県および市町村といった各地方自治体に「DX推進計画」の策定を求めた。さらに2021年7月には、「自治体DX推進手順書」を公表している（両者とも2022年9月に第2版が出ている）。

「自治体DX推進計画」の重点項目は、以下の6点である。①自治体の情報システムの標準化・共通化、②マイナンバーカードの普及促進、③自治体の行政手続きのオンライン化、④自治体のAI/RPAの利用促進、⑤テレワークの推進、⑥セキュリティ対策の徹底。さらに、あわせて取り組むべき事項として、地域社会のデジタル化と、デジタルデバйд対策の2点が挙げられている。第2版では、「地域社会のデジタル化」の前に「デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進」という文言が加わり、さらにもう1点「デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し」が入った。また、デジタル人材の確保・育成という点において、CIO補佐官等は外部人材を積極的に活用すべき、と明記されている（注1）。

ちなみに、かつて1990年に自治省が通知した「地方公共団体における地域の情報化に関する指針」の中では、地域情報化計画の中身について、「A 情報化のビジョン、I 情報通信システムの構築と応用、U 情報通信基盤の整備、E 地域産業の情報化促進と情報関連産業の振興、O 情報化推進体制の整備、K 情報化を担う人づくり、M 地域の情報化を推進する上で基本的に留意すべき事項の7項目を、最大公約数的なものとして例示しているが、これと前述の「自治体DX推進計画」とを比較してみると、情報化において変わったところと変わっていないところが見えてくる。例えばAIやRPAの利用促進、マイナンバーカードの普及促進が明記され、人材育成も、外部人材の積極登用といった局面が加わった。しかし、情報化を促進し地域に寄与するという点は無難、通底している。「自治体DX推進計画」は機能として、私自身が論文等で何度も論じてきた「地域情報化計画」を受け継ぐものと言える。

「新しい「地域情報化計画」」（田畑[2020]）で論じたように、「地域IoT」と「官民データ活用推進計画」も地域情報化計画に影響を与えた。前者の例

では「羽咋市地域IoT実装化ビジョン」（2019年3月策定）、「府中市地域IoT実装計画」（2020年3月策定）といった計画が、後者の例では「宇部市官民データ活用推進計画」（2018年3月策定）、「福岡県官民データ活用推進計画」（2019年3月策定）といった計画が、策定されてきたのである。しかしすべての自治体に「DX推進計画」の策定を求める「自治体DX推進計画」の与えたインパクトは「地域IoT」「官民データ」よりも大きいと思われる。

とはいえ、一つ付け加えておかなければいけないのは、「DX推進計画」を策定していることイコール、自治体が熱心にDXに取り組んでいること、ではないということだ。例えば福岡市は、DXに熱心に取り組んでいる自治体として知られているが、いわゆる「DX推進計画」は、私がこの原稿を書いている2023年3月時点では、策定していない。その大きな理由は、2019年6月に策定された『福岡市データ活用推進計画』の期限がまだ残っているためであろう（したがって、期限が切れる2023年度中に策定される可能性は高いと思われる）。高島宗一郎市長は、国に先駆けて「脱ハンコ」、「行政手続きのオンライン化」を進めた（<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2012/21/news004.htm>）。宮本[2023]は、福岡市DX戦略課の橋本康範課長へのインタビュー記事だが、その中で橋本課長は、DXデザイナーを公募で4人選定したこと（応募は45名）を語っている。有名人である西村博之氏（2ちゃんねる創設者）をはじめ、内閣官房のIT総合戦略室CIO補佐官である東宏一氏、実業家の肥後彰秀氏（株式会社TRUSTDOCK取締役）、吉岡泰之氏（株式会社gaz代表取締役）が選定された（注2）。神戸大学の教員に最も身近な自治体である神戸市もDXで先端を走っている自治体とされるが（蒲原[2020]）、やはり「DX推進計画」は策定していない。

野村[2022]は、都道府県別の自治体DXの進展を、「自治体DXの推進体制」「行政サービスの向上・高度化」「情報セキュリティ・デジタルデバйд対策」「デジタルガバメント実行計画」「オープンデータの実施状況」といった項目ごとに指標化して比較したものだが、神奈川・千葉・愛知・福井・静岡が上位5県で、高知・沖縄・北海道・青森・群馬が下位5県である。大都市圏が上位に入る傾向が見えるが、かつて「情報維新」を唱えていた高知県が最下位、マルチメディア・アイランド構想などに取り組んできた沖縄県が下から2番目というのは、私にとってはやや意外な結果である。兵庫県はこの指標では上から11番目である。

地方単位でDXを推進していこうとの動きもあ

る。例えば九州地方では、九州経済連合会、九州大学、福岡県、デロイトトーマツグループが組んで、九州地方のデジタルトランスフォーメーションを推進する「九州 DX 推進コンソーシアム」を、2021年11月30日に設立した。デジタル人材の育成、DX 導入支援、地域課題の解決に向けた DX 推進といったことを主な活動内容としている。関経連も2022年12月、「関西 DX 戦略2025」を策定し、関西での官民双方のDXを進めていく構想を示した。

観光庁でも、「DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による観光・地域経済活性化実証事業」を行い、令和4年度には8事業が採択されている。

「日本 DX 大賞」には企業などの部門と並んで行政部門もあり、2022年には熊本県小国町が優勝した。決勝に残ったのは他に、群馬県、神奈川県、加古川市、都城市、笠岡市、南陽市だった。県や市

を抑えて唯一の「町」が優勝したのである。

1. 都道府県の DX 推進計画

まずは都道府県の「DX 推進計画」の策定状況から見ていきたい。「地域情報化計画」の場合もそうであったが、一般的に都道府県の動きは市町村より早く、既に多くが「DX 推進計画」を策定している。「自治体 DX 推進計画」には、「都道府県が市区町村に対し、本計画に記載された自治体 DX 推進の具体的な内容を十分に伝えとともに、必要な助言を行うことで、市区町村の計画的な取組を支援するなど、都道府県が一定の役割を果たすことが期待される。」との記載があり、市町村に対する支援も期待されているので、市町村より重い役割が総務省によって求められていると言えるだろう（注3）。下の表1に、都道府県での「DX 推進計画」の策定状況を示した。

表1：都道府県の「DX 推進計画」（策定期間2023年3月まで）

自治体	計画名称	策定年月	期間	頁数	基本理念、スローガン等
北海道	北海道 Society5.0 推進計画	2021.3	5	90	未来技術を活用した活力にあふれる北海道
青森県	(青森県 DX 推進方向)	2023.3		15	
岩手県	岩手県 DX 推進計画	2023.2	4	96	DX の推進により、県民一人ひとりが快適に暮らすことができ、幸せを実感できる「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」
宮城県	みやぎ情報化推進ポリシー	2021.4	4	42	情報化で実現する富県躍進！D×みやぎ=PROGRESS
秋田県	秋田県 DX 推進計画	2022.3	4	77	
山形県	なし（策定中？）				
福島県	福島県デジタル変革 (DX) 基本方針	2021.9	5	65	
	福島県デジタル化推進計画（第7期福島県情報化推進計画）	2022.3	4	27	
茨城県	なし				
栃木県	栃木県庁 DX 推進ビジョン	2022.2		12	
群馬県	群馬県庁 DX アクションプラン 日本最先端デジタル県へ	2021.3	3	16	
埼玉県	埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画	2021.3	3	58	
千葉県	なし				
東京都	東京デジタルファースト推進計画	2021.7	3	23	
神奈川県	なし				
新潟県	デジタル改革の実行方針	2021.7		10	
富山県	なし				
石川県	なし				

福井県	なし				
山梨県	山梨県デジタルトランス フォーメーション推進計画	2021.3	2	50	
長野県	長野県 DX 戦略	2020.7	3	29	
岐阜県	岐阜県デジタル・トランス フォーメーション推進計画	2022.3	5	94	誰一人取り残されないデジタル社会である 岐阜県 DX で生活を「豊かに」「便利に」 「安心に」
静岡県	ふじのくに DX 推進計画	2022.3	4	44	誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、 そして豊かに」
愛知県	あいち DX 推進プラン 2025	2020.12		146	
三重県	みえのデジタル社会の形成に 向けた戦略推進計画	2020.12		62	みんなの想いを実現する「あったかいDX」
滋賀県	滋賀県 DX 推進戦略	2022.3	3	47	人が人らしく
京都府	京都府スマート社会推進戦略	2020.3	4	42	
大阪府	大阪スマートシティ戦略 2.0	2022.3		109	
兵庫県	スマート兵庫戦略	2022.10	3	56	
奈良県	奈良デジタル戦略	2022.3	3	45	
和歌山県	和歌山県行政手続きオンライ ン化整備計画	2022.12		106	
鳥取県	鳥取県情報技術活用推進計画	2021.4	4	36	
島根県	島根県 ICT 総合戦略	2022.4	5	54	
岡山県	岡山県 DX 推進指針	2021.10	4.5	18	
広島県	広島県 DX 加速プラン	2022.11	4	64	
山口県	やまぐちデジタル改革基本方針	2021.3	2	20	活力みなぎる山口県
徳島県	デジタルとくしま推進プラン (ビジョン編、プロジェクト 編の2分冊)	2022.3	5	134	デジタルで全てがつながる社会への転換を 図り、「Society5.0」を通じて安全安心で豊 かさを実感できる地域を創造する。
香川県	かがわデジタル化推進戦略	2021.12	5	54	安心・便利・豊か 人が主役のデジタル社 会・かがわの形成
愛媛県	愛媛県デジタル総合戦略	2021.3	3	60	デジタルでつながり切り拓く、活力と安心感 あふれる愛顔のえひめ
	愛媛県デジタル総合戦略 改定版	2022.3	3	58	デジタルでつながり切り拓く、活力と安心感 あふれる愛顔のえひめ
高知県	高知県デジタル化推進計画 (令和4年度版)	2022.3	4	68	
福岡県	福岡県 DX 戦略	2022.3	3	102	
佐賀県	なし				
長崎県	なし				
熊本県	くまもと DX グランドデザイン	2021		12	
大分県	大分県 DX 推進戦略	2022.3	3	59	DX でもっと笑顔あふれる未来を創る
宮崎県	宮崎県情報化推進計画 みやざき DX プラン	2021.3	4	50	県民誰もが輝き、安全・安心で豊かさを実 感できる人間中心のデジタル社会の実現
鹿児島県	鹿児島県デジタル推進戦略	2022.3		32	
沖縄県	沖縄県 DX 推進計画	2022.9	10	79	

47都道府県中38で策定済なので、策定率は8割を超える。まず計画書のタイトルについて見てみよう。当然ながら「DX」あるいは「デジタル・トランスフォーメーション」を使うものが多いが、それ以外に（トランスフォーメーションのない）「デジタル」を使っているものが8、「スマート」を使っているものが3、北海道は「Society5.0」、和歌山県は「オンライン化」、鳥取県は「情報技術」、島根県は「ICT」を選択している。福島県は、「福島県デジタル化推進計画」の副題を「第7期福島県情報化推進計画」としており、情報化計画との連続性が明示されている。福島県の主要都市には情報化計画の策定に熱心なところが多く、郡山市の8回をはじめ、会津若松市で7回、いわき市で6回、福島市で4回、情報化計画が策定されている。宮崎県情報化推進計画の副題がみやざきDXプランであることも、やはり連続性を示している。

接尾語には「計画」を使っているものが14と多いが、次に多いのが「戦略」の8、計画と同義の「プラン」が3、他は「方針」が2、「方向」「ビジョン」「指針」「デザイン」が1ずつとなっている。「青森県DX推進方向」は「方向」という名前がついた唯一のものであるが、令和5年度中に策定予定の「青森県DX推進プラン」（仮称）の事前調査と位置付けられるもので、これ自体は厳密には「DX推進計画」ではない。「検討を加速する」といった言葉遣いをする岸田首相のおひざ元である広島県では唯一、「加速」という言葉が使われている。また、冒頭に県名を入れていないものとして、新潟県と静岡県が挙げられる。

策定期間は、基本的には「自治体DX推進計画」が策定された2020年12月以降のものだが、ここでそれ以前の「京都府スマート社会推進戦略」（2020年3月策定）も含めたのは、「自治体DX推進計画」先取的な性格があると思われるためである。ちなみにその下の「大阪スマートシティ戦略」も、そのver 1.0は、京都府スマート社会推進戦略と同じ2020年3月に策定されている。長野県の「長野DX戦略」も2020年7月策定である。愛知県の「あいちDX推進プラン2025」、三重県の「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」は、「自治体DX推進計画」と同じ2020年12月策定である（ということは、策定の準備は「自治体DX推進計画」策定前から進められていたと言える）。2020年度中に13道県、2021年度中には17都府県、2022年度中に7県で策定された。本稿の締切は2022度末なので、2023年度のことは書けないが、「なし」になっている県の多くでもおそらくDX推進計画が策定されることだろう。というのは、「なし」となっている県では、

前回の地域情報化計画の期間が残っている場合が多いからだ。例えば富山県は「富山データパレット2024」を2020年に、石川県は「石川県官民データ活用推進計画」を2020年3月に、福井県は「福井県官民データ活用推進計画」を2021年3月に策定し、いずれも完成年度を迎えていない（完成年度を迎えていなくても新たにDX推進計画を策定した県もあるが）。茨城県の場合、最新の情報化計画は2016年の「いばらきIT戦略推進指針」であり、「官民データ活用推進計画」も独立して策定せず2022年に策定された「第2次茨城県総合計画」に盛り込んだとして済ませているので、情報化計画の策定に熱心な県ではないのだろう。

計画期間は、「地域情報化計画」もそうであったように、3年から5年というものが大半を占めている。また、国のDX推進計画に合わせ、2025年度いっぱい（2026年3月まで）を起源とするものが多い。したがって、年度変わりの3月や4月に策定しなかった計画の場合、期間は年ぴったりにとはならず、2年6か月といった具合に、端数が出る場合がある。期間が長いものとしては「沖縄県DX推進計画」の10年間があるが、5年で中間見直しをかけるとしている。山梨県や山口県は2年間と短い。これは現在進行中の県総合計画の終わりに合わせている。

ページ数は平均約58ページ。最も多いのは「あいちDX推進プラン2025」の146ページ、次いで2分冊となっているデジタルとくしま推進プランの134ページである。大阪、和歌山、福岡でも100ページを超えている。逆に少ないのは新潟の10ページ、熊本の12ページなどである。

一番右の欄には、その「DX推進計画」の理念なりスローガンが1文で掲載されている場合に記載した（箇条書きで複数書かれている場合は記載していない）。頻出語句としては「安心」が岐阜、静岡、徳島、香川、愛媛、宮崎で、「豊か」が岐阜、静岡、香川、宮崎で、「活力」が北海道、山口、愛媛で使われているが目立つ。

2. 市町村のDX推進計画

前節で都道府県について述べたが、市町村のDX推進計画の策定は都道府県ほどには進んでいない。市町村には小規模のものも多いから、そこまで手が回らないといったことが主たる理由だろう。検索すると、自治体職員が「どのように策定してよいか分からない」といった愚痴を匿名で吐露しているページも見つかる（例えば<https://terzoblog.com/dx-plan/>）。

私はこの3月、全国の市町村のサイトを全て訪れ、DX推進計画が掲載されているかどうかを調べ

た。市町村の数は1718、計画を策定した自治体だけでも四百近くにのぼるので、ここで網羅的に表を作ったり、論じたりというのは紙幅との関係上現実的ではないだろう(注4)。DX推進計画を策定していながら非公開にしてホームページに載せていない自治体も例外的にはある(注5)。DX推進計画に含めるべきか迷う境界的な事例もあり、私の解釈含みではあるが、2023年3月までに、市で329、町で63、村1の「DX推進計画」を確認することができた。割合で言うと、市で44.54%、町で8.48%、村で0.55%が策定していた。市では半分近いが、町は1割以下、村にいたっては1%以下と、市町村で策定率の格差は大きい。ちなみに策定済の唯一の村は長野県中川村だが、沖縄県国頭村でも現在策定中である。市町村全体の策定率は22.8%で、これは例えば、1989年に旧自治省が各自治体に地域情報化計画の策定を求め(都道府県は3年以内、市町村はなるべく早く)、その7年後の1996年4月時点でも、独自の地域情報化計画を策定していた市町村が149(全体の4.6%)にとどまったことと比較するなら、早い出足と言える(但しそれ以外に、テレトピアといった国の構想の一環として地域情報化計画を策定した自治体が379ある)。その間に平成の大合併があり、小規模自治体の数が減ったことも要因としてあるのだろうが。

都道府県別に、各自治体の「DX推進計画」の策定率を調べてみると、富山県と静岡県で50%を超えていた。愛媛県はちょうど50%、以下、40%以上は高い順に東京都、石川県、神奈川県、広島県、愛知県、岡山県である。首都圏や北陸、さらに合併で大きく市町村数を減らした県が高い傾向があると言えそうだ。逆に策定率が低いのは、低い順に、奈良県、北海道、青森県、秋田県、高知県で、ここまで1割以下である。

そして都道府県と同様、「DX」「デジタルトランスフォーメーション」という名称をタイトルに入っていないものもある。「第3次根室市地域情報化計画：根室市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」や「美唄市情報化推進計画 第四次改訂 美唄市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」は副題にDXが使われているものもある。『大分市情報化推進計画アクションプラン 2022-2024』は、その本文の2ページに「本プランは、本市におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)を示すもの」と明記している。恵那市は2019年6月に「恵那市ICT活用推進計画」を策定していたが、3年後の2022年3月に策定した「第2期恵那市ICT活用推進計画」を、「官民データ活用推進計画」ならびに「自治体DX推進計画」に対応したものと位置付けた。一宮市では、

官民データ活用推進計画の改定版に、「一宮市DX推進計画」を付加する、という方法をとった。

SDGs未来都市を標榜する山形県鶴岡市の「鶴岡市デジタル化戦略」は、そのタイトルより大きな文字で表紙に「SDGs未来都市鶴岡 デジタル実践宣言」と大書されている。

名古屋市は「名古屋市役所DX推進方針」と、名称にわざわざ「役所」の文字を入れている。また、「はじめに」を市長(河村たかし氏)ではなく副市長・CIOが書いているという点でも珍しい。蒲郡市の「蒲郡市スマート市役所改革推進方針」もDX対応が主だが、「業務改善」「働き方改革」「SDGs」なども踏まえている。蒲郡市は「スマート市役所改革支援業務委託」にプロポーザル入札で2021年5月、2社からコニカミノルタを選定している。

計画期間は都道府県と同様に3年から5年というものが大半だが、長いものとして例えば「小田原市DX推進計画」の「9年間」が挙げられる。「静岡市デジタル化推進プラン」の期間も、2021年から2030年までの10年間だが、2年ごとに見直しをかけるとしている。逆に期間が短いのは、「牧之原市デジタル化推進基本計画」の1年11か月や、「金沢デジタル戦略」の2年間で、後者は「市民の利便性向上と業務の効率化を図るため各種取組を2年間で集中的に実践する」としている。そして、自治体DX推進計画の終わりに合わせて端数が出ている場合があるのも都道府県と同様である。

ページ数も長いものから短いものまで様々で、短いものでいえば、「伊豆の国市DX戦略(方針)」は1枚である。長いものは都道府県同様、100ページを超える。

都道府県の場合と同様に情報化計画の年限が残っている自治体はDX推進計画までは策定していないところが多いが、埼玉県戸田市は、2021年3月に5年計画の「戸田市第3次情報化推進計画 e-Toda プラン」を策定しこれを「DX推進計画」と位置づけたうえでさらに2022年5月に「戸田市DX推進ビジョン」を策定している(但し後者はパワーポイント6枚の簡便なものであるが)。同じ埼玉県のふじみ野市も、2019年2月に5年計画で「ふじみ野市第3次情報化基本計画」を策定したが、さらに2022年2月に「ふじみ野市デジタルトランスフォーメーション(DX)推進方針」を策定している。

また、計画の策定は、役所の中で「内製」する場合と、外部の業者に委託する場合がある。かなり古いデータだが、田野崎[1996]の中で、自治体の地域計画を、外部に委託したかどうかを質問調査している(調査期間は1991年11月から92年4月、調査対象は1991年4月時点の地方自治体で、回収率

は59.7%)が、それによると「委託した」との回答は48.1%と約半数である(p.27)。近年はこれに類する悉皆調査はないようだが、内製率が約半数というのは私が「DX推進計画」に関して取材した限りの実感とも適合している。とはいえ、地方によって差はあり、例えば、鳥取県で「DX推進計画」を策定したうち鳥取市を除いた4自治体、具体的には米子市、境港市、南部町(注6)、北栄町に取材したが、いずれも内製であった。他方、沖縄県では、推進計画のみならず役所・役場内のDXも含めてプロポーザル入札を行い、結果としてNTT西日本が受注したことが多い。沖縄市は2社によるプロポーザル入札でNTT西日本を選定、国頭村でも2社によるプロポーザル入札でNTT西日本を選定している(もう1社は琉球国際航業、同村ではNTTドコモの応募も期待していたが参加しなかった)。本部町の「DX推進計画策定業務」でも、NTT西日本が選定された。名護市でも「DX推進計画策定支援業務」にNTT西日本が選ばれている。それに対して那覇市では、同じNTTグループだがNTTドコモが優先交渉権者となり、NTT西日本は次点となっている。

この「内製」と「外部委託」について多少論じておきたい。DX推進計画の場合、まさにこの「DX推進計画」の業務のみを委託する場合と、計画策定だけでなく自治体のDX推進業務そのものを含めて委託をする場合とがある。そして多くの場合、競争入札ではなくプロポーザル入札、つまり、提案がどのくらい優れているのかを審査によって点数化し、最も高い点数の業者を選ぶという形で行われている。数社が応札し、そこから選ぶのが一般的だが、結果的に1社しか応募しなかったという場合もある。

前者の代表例として、宮城県仙台市を取り上げよう。2021年6月に「仙台市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を策定した仙台市は、早くも2023年2月から3月にかけて、「(仮称)次期仙台市DX推進計画」の策定支援業務

委託のプロポーザル公募を行っている。提案上限額は880万円。3月3日が企画提案書の提出期限で、プレゼンテーションは3月14日から17日、特定が3月24日から、というスケジュールである。4社が応募して、デロイトトーマツコンサルティング合同会社が受託した(<https://www.city.sendai.jp/system/shise/security/johoka/digital-plan-pro.html>)。

後者の例として、佐賀県上峰町を取り上げる。同町は、ネット上に「業務委託仕様書」を公開している(https://www.town.kamimine.lg.jp/kiji003748/3_748_up_0a2n4u2g.pdf)が、そこでの業務は、「DX基本方針案」「DX推進計画」の策定その他、庁内業務調査、業務改革(BPR)実施方針案策定、職員の意識改革のための研修の実施及び研修動画の作成、令和5年度予算要求資料等の作成支援、会議等の出席、町に対するDXに関する相談・助言等という5点が挙げられている。業務内容は他の自治体でもそう大きくは変わらないだろう。

愛媛県今治市は、2022年4月から5月にかけて、「今治市デジタル未来戦略策定事業 戦略策定等業務」の公募型プロポーザルを行い、株式会社中国四国博報堂 愛媛支社が予定価格1050万円5千円で落札した。プロポーザルの評価点数は625点満点の513点。しかし応募したのは2社で、1社が辞退したため、この中国四国博報堂が唯一の応募者だった。「ミライマバリDXプラン 今治市デジタル未来戦略」として納品された。

高知県南国市は、「南国市DX推進計画」及び成果指標を盛り込んだ「南国市DX実施計画」を策定するという「南国市DX推進支援業務」を、見積上限額700万円でプロポーザル公募し、3社の中から「株式会社日本コンサルタントグループ」を選定している。

埼玉県伊奈町は、埼玉りそな銀行、りそなグループの地域デザインラボさいたま(社長 青木 大介、以下「ラボたま」)、NTTデータ経営研究所(社長 山口 重樹)と、伊奈町のDX推進に向けた業務委



図1：伊奈町におけるDX推進に向けた業務委託契約図（出典：伊奈町ホームページ）

表 2：「DX 推進計画」策定業務関係の外部委託例

(出典：各自治体ホームページおよび、エヌ・サーチ、NJSS 等の公開情報から筆者作成)

委託業務名	落札事業者
仙北市 DX 推進計画策定支援業務	ソフトバンク
三春町 DX 推進計画策定支援業務	NTT 東日本
下野市デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進支援業務	リコージャパン
那須烏山市 DX 推進計画策定支援業務	スキット
横浜市 DX 推進計画策定支援業務	インフォ・ラウンジ
川崎市デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画策定支援業務	(株) 日本総研
北杜市 DX 推進計画策定支援業務	情報通信総合研究所
佐久市 DX(デジタル・トランスフォーメーション) 推進支援業務	ソフトバンク
掛川市 DX 推進計画策定支援業務	地域まちづくり研究所
豊川市デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進支援業務	NTT 西日本
東近江市 DX 推進支援委託	NEC ネットズエスアイ
京田辺市 DX 推進計画策定支援業務	NEC ソリューションイノベータ
宇部市 DX 推進計画 (仮) 策定支援業務	日本政策総研
平生町 DX 推進支援業務	ぎょうせい
大洲市デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画策定支援業務	(株)Public
久山町 DX 推進支援業務委託	株式会社 BCC

託契約を締結したが、これは、「ラボたまと埼玉りそな銀行による初の自治体向け DX 計画策定業務の受託」という (りそなホールディングス HP より)。

営利企業でない非営利組織を選んだところとしては奈良県の宇陀市があり、「特定非営利活動法人なら情報セキュリティ総合研究所」が優先交渉権者に選ばれている。

DX 推進計画策定や、それを含んだ DX 推進業務をプロポーザルで選んだ例を、本文中で触れた以外で、どのような企業が選ばれているのかを示す意味で表 2 にさらに例示しておく。

プロポーザル入札ではない自治体として、佐賀県唐津市が挙げられる。唐津市の場合は、「唐津市 DX 推進支援業務」の業者を、プロポーザル入札ではなく随意契約でソフトバンクに決定している。契約額は 1 3 3 6 万 5 千円で、業務内容は「業務ヒアリングの実施及び業務フローの作成、課題解決に向けた改善提案及びデジタル技術の導入提案、唐津市が行うシステム導入等の技術的支援、DX 推進アドバイザー業務」。随意契約で選んだ理由として唐津市は、「本業務の実施に当たっては、各課との連絡調整が不可欠であり、デジタル化の提案においては、唐津市の事務にも精通している必要があり、ソフトバンク株式会社は、通信技術のみならず、デジタル技術全般に精通しており、地域おこし企業人で

ある情報政策監をとおして各課と密な連絡調整も可能である。これらの理由により他の者による業務の実施は困難であり、性質上競争入札に適さないため」(唐津市ホームページ)と説明している。

しかし内製にせよ委託にせよ、策定された DX 推進計画に対して、住民の関心は残念ながら高いとは言えない。例えば秋田県能代市では、2023 年の 1 月 4 日から 2 月 2 日までのおよそ一か月間、「DX 推進計画」の素案を、ホームページに掲載するだけでなく、「市役所本庁舎行政情報コーナー、二ツ井町庁舎市民フロア、向能代・南・扇淵・檜山・鶴形・常盤の各地域センター、富根出張所」に展示し、「担当窓口への提出のほか、郵送、ファクシミリ、電子メール」でパブリックコメントを受け付けたが、意見は一件も寄せられなかった。愛知県常滑市の「常滑市デジタル化推進プラン」は 2022 年 2 月 25 日から 3 月 21 日までパブリックコメントを求めたが、意見は一つもなかった。2023 年 2 月 10 日から 24 日まで意見を求めた愛知県豊山町でも「豊山町 DX 推進計画」へのパブリックコメントはゼロであった。

秋田県三種町でも、2023 年 1 月 6 日から 24 日まで、町ホームページ他、町役場や琴丘および山本地域拠点センターで展示したが、寄せられたパブリックコメントは 1 件であった。能登町 DX 推進計

画は、2023年1月10日から27日までパブリックコメントを求めたが、寄せられた意見は1件だった。指宿市デジタル・トランスフォーメーション推進ビジョンは2023年1月20日から2月20日まで意見を募集し1名から11件の意見が、東村山市DX推進基本方針の場合は、2022年1月7日から27日まで意見を募集し、4件の意見が寄せられている。土浦市DX推進計画は、2022年12月15日から2023年1月16日まで、ホームページや市役所、公民館等で公開し、4件のパブリックコメントが寄せられている。福生市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン(案)は、2022年1月4日～1月18日の間パブリックコメントを求めたが、寄せられた意見は2人から計5件だった。

おわりに

本稿は自治体による「DX推進計画」の策定状況や、形式面、外部委託状況などの現状に重点を置いたもので、計画の中身の深い検討や影響を考察するところには至っていない。本多・久保[2021]など、自治体DXに伴う問題点も指摘をされ始めているが、そうした論点についてはまた稿を改めたい。

注釈

(注1) 静岡県湖西市では、BusとMaaS(Mobile as a Service)を組み合わせて「BaaS」という用語を作るといった独自の試みをし、川口弘行氏をDX推進アドバイザーとしている。川口氏は、港区情報政策監、佐賀県庁情報企画監、秋田県DX推進アドバイザーなど、複数の自治体でCIOや情報政策に関わる役職を務めている。

(注2) 西村博之氏は同じ福岡県の中間市とも組んでおり、「中間市シティプロモーション活動のアドバイザー」に就任している。

(注3) 例えば香川県はJR高松駅前の高層ビルに「かがわDX Lab」の拠点を2023年4月に開設すると発表した(日経2023年1月26日付け記事)。

(注4) 富山県朝日町は、計画の策定ではなく映像を使った。YouTube上において、博報堂と組んで作られた約4分の動画「みんなで創ろう！朝日町の未来～DXに向けた取り組み～」を公開したのである。

(注5) その例として、静岡県函南町は策定したが「非公開」としてサイトに載せていない。「函南町DX推進基本方針」の策定業務は予定価格117万、落札価格115万で、エムエスITコンサルティングが落札した。余談だが80年代から90年代初頭は、地域情報化計画を閲覧するため、当地の役所や図書

館まで出向かなければならないことも多かった。それと比べれば今は格段に便利になったと言える。

(注6) 鳥取県南部町は、ソフトバンクの高際均氏が、CIO(最高情報責任者)補佐官に着任している(そのために、町のDX推進を目的として「社員の派遣に関する協定」がソフトバンクとの間で締結されている)。また、山陰合同銀行との間で、デジタル社会の構築による持続可能な地域社会および行政サービスの実現を目的とした「パートナーシップ協定」が締結されている。2022年9月には、「AIデマンド交通システム」の試験運行も行われた。中海テレビ放送がCATV事業を行っているが、老朽化しているため、光ファイバへの張替えが2021年度から行われている。

参考文献およびURL

本多滝雄・久保貴裕『自治体DXでどうなる地方自治の「近未来」』自治体研究社、2021。

稲葉一将・内田聖子『デジタル改革とマイナンバー制度』自治体研究社、2022。

石井夏生利「自治体DXと改正個人情報保護法」『地方自治』No.901(2022年12月号), pp.2-23。

情報政策研究会(編)『地方公共団体における地域情報化施策の概要』第一法規、1997。

蒲原大輔「DX最先端都市、神戸市の挑戦 戦略と泥臭さの融合が動かす「弾み車」」IDメディアビジネスオンライン、2020年5月18日付け記事。URL: <https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2005/18/news034.html>

木村泰知(編著)『自治体DX推進とオープンデータの活用』日本経済評論社、2021。

宮本昌美「福岡市が推進する「DX」って？なにが始まり、なにが変わるのか聞いてみた 福岡ふかほりメディア「ささっとー」2023年3月3日付け記事 <https://sasatto.jp/article/entry-1003.html>

野村敦子(日本総研)「データから見る都道府県別自治体DXの進展状況」日本総合研究所、2022。 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/13753.pdf>

岡嶋裕史『Web3とは何か』光文社、2022。

田畑暁生「新しい「地域情報化計画」」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』14(1), pp.101-110, 2020。

田野崎昭夫(編)『地域社会計画の研究』学文社、1996。

エヌ・サーチ <https://nsearch.jp/>

NJSS <https://www2.njss.info/>

各自治体ホームページ